はしがき

現在，日本は急速な人口減少と高齢化に直面している。2014年には高齢化率は25％に到達し，その後，2050年前後には高齢化率は40％に接近すると予想される。

人口高齢化は社会保障給付費の増加を伴う。社会保障費用負担はすでに膨大なものになっており，今後も増加し続けることが見込まれる。現在の日本の財政状況はきわめて深刻であり，国と地方の債務を合計すると2014年度末で1000兆円を超え，危機的な状況にある。今後，社会保障制度の横断的な見直しは不可避となっている。

ただし，持続可能な社会保障制度の確立は社会保障の給付カットのみで達成されるわけではない。むしろ子どもの貧困対策や少子化対策など，現役世代向けの給付の充実はますます必要である。社会保障制度が将来も持続可能になるためには，財政のみならず安定した社会・経済が不可欠である。

労働政策は，良好な労働条件を労働者に保障する。労働を通じて経済活力を高めることにより，社会保障制度の持続可能性が高まることになる。すなわち女性や高齢者，そしてさまざまな障害をもった人々が就労し，税・社会保険料を負担することは，社会保障制度の持続可能性に貢献する。また保育や介護などの家族ケアと仕事の両立が可能になったり，失業などによって生活困窮な状態になった人を再び就労できるように支援することができれば，社会保障制度の持続可能性はさらに高まる。

社会保障制度と労働政策はさまざまな困難に直面した人々の生活を保障し，人々の潜在的な可能性を引き出す役割を果たす。高齢化社会を乗り切るためには，社会保障制度と労働政策はこれまで以上の連携が必要になる。

本書は，副題に「福祉と労働の経済学」とあるように，社会保障制度と労働政策を個別に扱うのではなく有機的に連携したものとしてとらえて，経済学の手法で評価するテキストとして作成した。

一般的には，社会政策というタイトルはあまりなじみがないかもしれない。社会政策という学問は，独立した学問領域というよりは，マルチディシプリン（複数の学問領域），すなわち経済学，社会学，法学，政治学など多くの学問分野からのアプローチであり，その守備範囲もさまざまな社会問題，制度・政策にまたがる。そのため，同じ制度・政策に対する評価でも，採用するアプローチによっては，評価が異なることが多い。もちろん，こうした差異は許容されるべきである。

その一方で，社会科学，人文科学では専門分化が進み，ディシプリン（専門分野）ごとに研究が深化した結果，同じ問題を研究の対象としながらも，ディシプリン間ではあまり研究交流がなく，相互に理解不足のために独善的な議論に走る傾向もある。

とくに経済学はそうした傾向にある。他の分野の研究蓄積を十分検討もせず，ことさら社会政策の縮小，小さな政府への道，規制緩和を主張する研究が存在するのは事実である。このため，経済学は市場メカニズムの貫徹を正当化するための学問であるという先入観をもたれる傾向があるのはきわめて残念である。

しかし，戦後，先進国で定着した福祉国家が，20 世紀後半からのグローバル経済や環境問題に直面し，その意義，持続可能性が大きく変化する今日，専門分野を乗り越え，相互の研究蓄積を生かした学問横断的（トランス・ディシプリナー）なアプローチで「学問的なタコツボ」を解消する必要が出てきている。

本書は，以上のような問題意識に立ち，初歩的なミクロ経済学の手法を使って社会政策を分析することにより，経済学部のみならず他学部の学生にも，社会政策に対する経済学的アプローチを共有す

ることを目的としている。

社会政策で標準的な教科書を書くことは難しい。むしろ教科書といった形で，学問を標準化することは望ましくないという見方もあるかもしれない。とくに，政策科学においては，制度・政策の評価は価値判断の制約を免れることはできない。本書もこうした点を自覚して，制度・政策の評価については，なるべく禁欲的な方針を貫いたつもりである。

では，本書の章立てを紹介しよう。まず，はしがき，序章，第1章，第2章，第3章，第4章および終章は総論部に相当し，本書全体にかかわるテーマ，考え方を説明した部分である。第5章，第6章は総論部と各論部をつなげる部分として貧困・セーフティネットの議論や日本の雇用システムの展開，労働問題を扱っている。第7章から第14章は，人生のさまざまな場面で必要となる社会保障，労働政策を個別に扱った各論部となっている。

経済学部などで，通年の講義として社会政策，社会保障論で本書を使う場合は，なるべく全章を扱ってほしい。しかし，半期の社会保障論で本書を使う場合は，第3章以降の具体的な制度を中心にするという方法もある。社会福祉論であれば，第4章，第9章，第10章，第13章に重点を置いて，労働政策・社会保険論では，第1章，第6章，第7章，第8章，第12章，第13章，第14章に重点を置くべきであろう。

最後に本書の企画から出版まで，著者らの責任で思いのほか時間がかかってしまった。著者らを辛抱強く励まし，出版まで導いてくださった長谷川絵里さん，松井智恵子さんには篤くお礼を申し上げたい。

2015年5月

著者を代表して　駒村　康平

著者紹介

駒村　康平（こまむら　こうへい）

慶應義塾大学経済学部教授

主要著作　『年金はどうなる』岩波書店，2003 年；『日本の年金』岩波書店，2014 年

執筆分担　はしがき，序章，1 章（1～3 節），5 章（1 節，2 節〔共著〕），10 章（共著），11 章（共著），13 章（共著），14 章，終章

山田　篤裕（やまだ　あつひろ）

慶應義塾大学経済学部教授

主要著作　『最低生活保障と社会扶助基準』（共編）明石書店，2014 年；“Comparing the Minimum Income Standard in the UK and Japan,”（共著）*Social Policy and Society*, Vol. 13, No. 1, pp. 89–101, 2014.

執筆分担　1 章（4，5 節），2 章，5 章（1 節〔共著〕，3 節），7 章（4 節），8 章，12 章

四方　理人（しかた　まさと）

関西学院大学総合政策学部准教授

主要著作　「家族・就労の変化と所得格差」『季刊社会保障研究』第 49 巻第 3 号，326～338 頁，2013 年；「非正規雇用は『行き止まり』か？」『日本労働研究雑誌』第 608 号，88～102 頁，2011 年

執筆分担　3 章，6 章，7 章（1～3 節）

田中　聡一郎（たなか　そういちろう）

関東学院大学経済学部講師

主要著作　「市町村民税非課税世帯の推計と低所得者対策」『三田学会雑誌』第 105 巻第 4 号，577～600 頁，2013 年；「生活保護受給世帯の中学生の学習・生活実態と教育支援」『社会政策』第 5 巻第 2 号，114～126 頁，2013 年

執筆分担　4 章，5 章（2 節〔共著〕），9 章

丸山　桂（まるやま　かつら）

成蹊大学経済学部教授

主要著作　『就業形態の多様化と社会保険の適用状況に関する国際比較』全労済協会，2008 年；「低所得世帯の居住水準の実証研究」（共著）『三田学会雑誌』第 105 巻第 4 号，617～648 頁，2013 年

執筆分担　10 章（共著），11 章（共著），13 章（共著）

目　　次

はしがき　i
著者紹介　iv
本書を読むにあたって　v

序　章　社会政策の射程　1

本書の取り扱う社会政策（1）　経済学とは（2）　ミクロ経済学のアプローチ（3）　経済理論と経済政策の関係（4）　経済学アプローチを応用する際の留意点（5）

第1章　社会政策はなぜ必要か　8

1　社会政策とは……9

社会政策の定義（9）　本書における社会政策の範囲（10）

2　社会政策の中心テーマとしての労働政策と社会保障制度…11

労働政策の役割（11）　社会保障制度の役割（12）

3　社会政策の歴史……14

古代・中世における恩恵，血縁・地域・職域の互助（14）　近代までの貧困観（15）　古代から近世までの日本における貧困救済・互助（15）　欧米における社会政策の発展①――救貧法（16）　欧米における社会政策の発展②――労働政策の萌芽（18）　欧米における社会政策の発展③――貧困観の変容（18）　欧米における社会政策の発展④――社会保障へ（19）　欧米における社会政策の発展⑤――福祉国家の誕生（19）　欧米における社会政策の発展⑥――福祉国家の変調（20）　欧米における社会政策の発展⑦――福祉国家の転換（20）　近代日本の社会政策の展開（21）　戦後の福祉国家への道（23）　日本における国民皆保険・皆年金制度の確立（26）　日本における福祉国家の変調と転換（27）　日本型雇用システムとその変容（29）　日本が直面している課題とその対応（30）

4　「効率性」と政策介入……31

新古典派モデル（32）　厚生経済学の基本定理（33）　市場による資源配分が効率的となる前提条件（34）　公共財（34）　外部性

(35)　独占（35）　交渉力の対等性（36）　取引費用（36）　完全情報（37）　将来についての完全情報（38）　限定合理性と限定意志力（39）　完備契約（41）

5「公平性」と政策介入 …… 42

純粋交換モデル（42）　社会厚生とパレート効率に関する価値判断（45）　社会厚生関数――ベンサム型とロールズ型（45）　政策介入の是非（47）

第2章　*社会政策の経済理論*　51

1 社会保障制度の根拠 …… 52

リスク回避的な個人（53）　保険数理的に公正な保険と保険市場の成立（55）　条件1――各個人の保険事故の発生が独立事象であること（56）　条件2――保険事故の発生確率 p，損害額 L が計算可能なこと（57）　条件3――保険事故の発生確率 p が1に近くないこと（57）　条件4――逆選択が存在しないこと（57）　条件5――モラルハザードがないこと（59）　社会保険と5つの条件（60）　公的扶助・社会福祉による社会保険の問題点の克服（61）

2 労働政策の根拠 …… 63

労働需要（短期）の決定（63）　労働供給の決定（65）　労働市場と労働政策（70）　労働市場の不安定性と労働政策（71）　社会保険料を課すことによる労働市場への影響（72）

第3章　*所得格差*　76

不平等の測定と評価

1 不平等の長期的趨勢 …… 77

2 不平等の評価 …… 79

社会的厚生と功利主義（79）　潜在能力（82）

3 所得の定義 …… 83

完全所得（83）　等価尺度（84）

4 格差指標 …… 86

相対平均偏差，分散，変動係数（86）　ジニ係数とローレンツ曲線（88）　平均対数偏差とアトキンソン指標（90）

5 日本の所得格差の推移と要因 …… 92

日本の所得格差（92）　格差拡大の理由（92）　年齢別所得格差（93）

第4章 社会保障の財政 97

再分配の機能と規模

1 再分配政策の根拠 …… 98

自発的再分配とその限界（98）　現金給付と現物給付（100）　社会保障における国と地方の役割（102）

2 租税政策 …… 103

租税原則（103）　租税政策の効率性と公平性（104）

3 財政 …… 107

社会保障給付費（107）　社会保障財源（107）　社会保障の給付と負担の国際比較（108）　公債の世代間負担（111）

4 再分配政策の効果 …… 112

計測方法（112）　時系列変化（113）　国際比較（114）

第5章 貧困 117

生活保護

1 貧困とは …… 118

●その定義と測定

貧困とは何か——貧困の定義（118）　どのように貧困を計測するのか——絶対的・相対的貧困（119）　相対的剥奪と社会的排除（120）　主観的貧困（122）　実際の貧困計測の際に直面する問題（122）　貧困研究の系譜（123）

2 生活保護制度 …… 124

一般扶助とカテゴリー別扶助（124）　公的扶助の歴史（125）　生活保護法の基本的な考え方（125）　生活保護の実施上の原則（127）　生活保護の種類（127）　生活扶助（128）　住宅扶助（128）　医療扶助（128）　その他の扶助（128）　級地制度（129）　生活扶助の改定方式の変遷（129）　最低生活費と勤労控除——貧困の罠（130）　就労自立給付金の創設（132）　貧困の罠と新たな所得保障（133）

戦後の生活保護受給者の動向と課題（134）　貧困，生活困窮者をめぐる最近の政策動向（138）

3 相対的貧困線と生活保護基準 …… 139
●貧困脱出に十分な給付水準か

最低所得保障水準の国際比較（139）　最低所得保障水準と相対的貧困率（140）　就業者のいる世帯における高い貧困リスク（142）

第6章 労働市場 145
日本型雇用システムと労働問題

1 日本の労働市場の特徴 …… 146

終身雇用と年功賃金（146）　人的資本投資（148）　定年制と年功賃金（151）　ジョブ・ローテーション（152）　企業規模間格差（153）

2 非正規雇用の労働問題 …… 155

非正規雇用の定義（155）　有期雇用（157）　派遣労働と業務請負（158）

3 女性の労働問題 …… 159

男女間の雇用格差（159）　女性の就業状況（161）　男女間の雇用差別の経済学（161）　統計的差別（163）　男女雇用機会均等法（164）

4 若年者の労働問題 …… 166

若年労働市場と失業問題（166）　新規学卒一括採用（166）　新規学卒一括採用のメリット（168）　若年雇用の世代効果（169）

第7章 労働条件 172
労働規制と労災保険

1 最低賃金 …… 173

最低賃金の成り立ち（173）　競争的労働市場における最低賃金の効果（173）　独占的労働市場における最低賃金の効果（175）　最低賃金の実証分析（178）

2 労働組合 …… 179

労働組合の目的（179）　日本の労働組合（179）　労使交渉の理論①（181）　労使交渉の理論②（183）

3 労働時間規制 …… 186

労働時間規制（186）　労働時間選択モデルと割増賃金（188）　不払残業（189）

4 労働災害の防止と補償 …… 191

●労働安全衛生法と労働者災害補償保険

労働安全衛生（191）　労災保険の目的（192）　労災保険の運営（192）　労災保険による給付（193）　業務上認定と過労死・過労自殺（195）　労災保険はなぜ社会保険なのか（197）　労災保険導入が労働者の仕事選択に与える効果（198）　労働安全衛生に関する規制の根拠（200）　保険率設定における労災防止インセンティブ（201）　メリット制がもたらす負の効果（202）

第8章 失　業 204

雇用保険，能力開発と雇用保護法制

1 失業の経済学 …… 205

●競争的な労働市場と不完全な労働市場

大量失業の発生と社会保障（205）　失業者とは（205）　ストック概念とフロー概念による失業の把握（207）　失業はなぜ生じるのか①――賃金の下方硬直性（207）　失業はなぜ生じるのか②――構造的・摩擦的失業（209）　ベヴァリッジ曲線（UV 曲線）（210）　失業率の国際比較（211）

2 失業保険制度 …… 212

●失業給付，求職活動と積極的労働市場政策

失業保険はなぜ社会保険なのか（212）　失業給付の効果①――競争的な労働市場の場合（213）　失業給付の効果②――不完全な労働市場の場合（214）　失業保険を設計する際に考慮すべき２つのトレードオフ（215）　積極的労働市場政策とその効果（216）　雇用保険制度の概要――失業等給付（217）　雇用保険制度の概要――二事業（220）　国際比較からみた日本の雇用保険制度（220）　求職者支援制度（222）

3 雇用保護法制 …… 223

●雇用保護法制と二重労働市場

雇用保護法制はなぜ存在するのか（223）　雇用保護法制が課す２種類の解雇コスト（223）　雇用保護法制と失業保険の関係（224）

雇用保護法制による労働市場への効果（224）　労働契約と解雇（225）　解雇手続きに関するルール（227）　解雇理由に関するルール（227）　整理解雇の4要素（要件）（228）　有期労働契約に対する雇用保護法制（228）　派遣労働者に対する雇用保護法制（229）　雇用保護指標の国際比較（230）　雇用保護の強さの格差と二重労働市場化（231）　雇用保護法制に関連するその他の制度的要素（233）

第9章　障　害　235

生活保障と社会参加支援

1　障害のとらえ方と障害者の現状……236

障害概念のモデル――医学モデルから社会モデルへ（236）　障害者数の推移（236）　障害の範囲（238）

2　障害者政策の根拠……239

民間保険の困難性（239）　潜在能力の保障（239）

3　障害者政策の変遷……240

障害者政策の形成――戦後～1960年代（240）　障害者政策の展開――1970年代～90年代（242）　近年の障害者政策の動向――2000年代以降（243）

4　障害者政策①……244

●生活保障

障害者総合支援法のサービスの種類と利用（244）　利用者負担（244）　所得保障①――障害年金（246）　所得保障②――社会手当等（247）

5　障害者政策②……248

●社会参加の支援

障害児教育――特殊教育から特別支援教育へ（248）　特別な教育ニーズをもつ子どもたち（249）　障害者雇用政策――雇用率制度と就労支援（250）　障害者雇用の現状（254）

6　障害者政策の課題……255

脱施設――退院促進・地域移行（255）　差別禁止（256）

第10章 育　児 258

保育サービスと育児休業

1 子育て支援の重要性 …… 259

2 子ども，子育ての経済学 …… 259

子どもの数と質の選択モデル（259）　家事生産モデル――子育て時間の決定（260）　最適な選択行動（262）　子どもの成長の影響（264）　夫婦の家事分担や親との同居（264）　子育て支援政策の効果（265）　良好な成育環境を保障する経済的価値（266）

3 両立支援のための労働政策 …… 267

●育児休業制度とワーク・ライフ・バランス

ワーク・ライフ・バランスとは（267）　育児休業制度の理念・仕組み（268）　少子化問題（269）　保育サービスの拡充（271）　待機児童問題（273）　子ども・子育て支援新制度（275）　児童手当・児童扶養手当の役割（276）

第11章 住　宅 280

公営住宅と住宅手当

1 住宅と居住保障 …… 281

住宅政策と今日の課題（281）　住宅・居住保障の視点（282）　日本の住宅の状況（283）

2 住宅・住居サービス政策の根拠 …… 286

●住宅という財の特殊性

住宅サービスをめぐる市場とその問題（286）　情報の非対称性（286）　価値財としての性質（287）　外部性（287）

3 住宅政策の種類 …… 288

持ち家促進政策（288）　低所得者向け住宅政策（289）

4 住宅政策の課題 …… 294

介護と住宅（294）　施設と住宅の中間的な住居形態（295）　ホームレス（295）

第12章 健　康 299

医療保険

1 公的医療保険という政府介入の根拠 …… 300

逆選択の存在（300）　強制加入・公的供給によるメリット（300）　2つのモラルハザードの存在（301）　医療保険加入によるモラルハザード発生（302）　医療サービスの「需要」と供給者誘発需要（303）　事後のモラルハザード・供給者誘発需要への対処（304）

2 医療費増大と医療サービスの効率性・公平性 …… 307

医療サービスと健康水準（307）　医療費増大の要因（307）　医療サービスの効率性の評価（309）　医療サービスの公平性の評価（310）　医療サービスの公平性の指標（311）

3 医療保険制度 …… 312

日本の医療制度の特徴（312）　医療保険制度の概要（313）　医療保険による給付（316）　保険診療における医療費支払い（316）　国民医療費の構造（319）　保険者間の財政調整（319）

4 医療保険制度の課題 …… 321

国際比較からみた日本の医療供給体制の特徴（321）　診療報酬・薬価基準による資源配分の改善と総医療費抑制（323）　病床数規制と病院・病床の機能分化（324）　混合診療の禁止と保険外併用評価療養（324）　総合診療専門医の創設と主治医機能の評価（326）　疾患の予防・早期発見（327）

第13章 介　護 331

介護保険と介護休業

1 介護サービスの経済学 …… 332

家事サービスとしての介護の特殊性（332）　公的な介護保険の必要性（333）　介護サービスの特性と政府の介入（334）

2 家族の変化と高齢者福祉の展開 …… 335

家族の扶養機能の変化（335）　介護保険の導入（336）

3 介護保険制度 …… 337

保険者と被保険者（337）　介護保険の利用方法（337）

4 介護保険制度の現状 …… 340

5 介護保険制度の課題 …… 341

財政問題（341）　在宅介護の推進と家族介護への支援（342）　高齢者向け住宅の整備（344）　認知症高齢者の増加と介護予防（345）　介護人材の確保（346）

6 社会保障・税一体改革と介護保険改革 …… 347

社会保障・税一体改革（347）　地域包括ケアシステムの確立（347）　費用負担の公平化（348）

7 仕事と介護を両立するための介護休業制度 …… 349

介護による離職・転職の現状（349）　介護休業制度（350）

第14章 老　齢 353

年金保険

1 公的年金の役割 …… 354

2 公的年金制度とその変遷 …… 355

公的年金の財政方式（355）　年金制度の仕組み（356）　国民年金の仕組み（356）　厚生年金の仕組み（359）　公的年金の創設（360）　繰り返された年金制度改革（362）

3 公的年金の経済学 …… 364

貯蓄と労働をめぐる家計の行動（364）　年金保険料が家計に与える影響（365）　年金が労働供給や引退に与える影響（366）　公的年金が貯蓄に与える影響（368）　経済成長，人口成長率の変化と賦課方式と積立方式年金の比較（370）　積立方式か賦課方式か——同等定理と実体経済（372）

4 年金制度の課題と改革の動向 …… 375

2つの世代間の公平性の考え方（375）　年金財政の状況（378）　賦課方式の年金財政を維持するための方法（379）　年金制度の抱える課題とその対応（381）

終　章　社会政策の将来展望　384

1　社会保障制度と財政の状況……385

急速に進む人口減少と高齢化が社会保障に与える影響（385）　社会保障制度改革と社会経済（385）　社会保障・税一体改革の役割とその影響（386）

2　社会保障制度の変質と将来……387

社会保障・税一体改革に不足していた点（387）　社会保障制度における情報化――マイナンバー制度の成立（390）

3　社会政策の過去，現在，未来と国際社会政策の展望……391

社会政策の発展と社会経済の変化（391）　グローバル経済と社会政策の将来，国際社会政策（392）

4　本書に残された課題……394

索　引　397

Column 一覧

① 経済学とは……6
② 戦争と社会政策……24
③ ロールズの正義論と功利主義，そして「努力」……48
④ スミスの相対的貧困観とピグーの社会への情熱……121
⑤ 児童虐待と貧困……265
⑥ 生活保護受給世帯の住環境……296
⑦ 医療保険加入・自己負担率に関する「実験」……305
⑧ 国民健康保険における未納問題……328
⑨ ヤング・ケアラー問題……351
⑩ 基礎年金の簡易な計算方式……358

序　章　社会政策の射程

東京市社会局による失業者救済準備事業のための臨時労働者の登録（1929年10月，東京市深川小学校）　朝日新聞社／時事通信フォト提供

本書の取り扱う社会政策

社会政策の守備範囲は，各国の社会経済状況によって異なる。社会政策の主要テーマはビッグファイブといわれる「所得保障，保健サービス，教育，住宅，ソーシャルワーク・サービス（対人福祉サービス）」とする見方がある。これに対して，本書が取り扱う範囲は，大きく社会保障制度と労働政策から構成される。社会保障として，社会的リスクによる所得の喪失で生活基盤が失われる状況に対応する所得保障政策である，年金保険，雇用保険，公的扶助，社会手当を扱う。さらに医療，介護，障害者福祉といった対人社会サービス保障も取り扱う。

また，労働政策にかかわる部分として，賃金，労働時間，安全衛生といった労働条件に関する規制，職業訓練，職業紹介，雇用政策，

女性・高齢者・障害者に対する雇用確保，仕事と暮らしの両立を目的にしたワーク・ライフ・バランスなどの労働政策を取り扱う。労働条件の改善と所得保障・医療サービス費保障を含む労働災害補償保険は労働政策の範囲とする。

このように本書では，社会保障制度，労働政策といった厚生労働省の所管に重なる部分が中心になるが，本書の守備範囲は，そこにとどまらない。持ち家の促進，公営住宅整備，民間住宅規制，住宅手当・家賃補助といった住宅政策も守備範囲とし，広く市民生活に密接にかかわる課題を考える。

経済学とは

社会政策は，経済学，社会学，政治学などさまざまな学問分野で研究の対象とされている。本書は社会政策について経済学の手法を使って考えていきたい。ところで，そもそも経済学とはどのような学問なのだろうか。これをひとことで説明することは難しい。経済学は市場メカニズムを解明する学問と考える人もいるであろう。本書では，経済学の役割について，P. ダスグプタの「経済学は，人々の生活がどのようにして今のような状態になったのか，それに影響を及ぼすいろいろな過程を明らかにしようとする面が大きい。また経済学は，どうすればこうした過程そのものに影響を及ぼすことができるのかということも見出すことによって，『なれるものや行えることがとてつもなく制限されてしまっている人々』の将来の見通しをもっと明るいものにしようとする学問である」という見方を取りたい（ダスグプタ［2008］）。「なれるものや行えることがとてつもなく制限されてしまっている人々」とは，A. センのいう多様な人生を送るために必要な「機能」，「基本的潜在能力」が不足している人々ともつながる（セン［1988］）。これを自分らしく多様な人生を送る基本的な条件を整備するというようにとらえると，日本国憲法の定める生存権の保障や幸福追究権にもつながる。「とてつもなく制限されてしまって

いる人々」が放置されている不条理な状況を少しでも減らすことが，社会の進歩であり，それを限りある資源のなかでどのように行うか考えるのが経済学の役割である。

ミクロ経済学のアプローチ

社会政策では，規範論のみならず，具体的な政策や制度の評価と改善提案がつねに求められることになる。本書では，その分析手法・ツールとして，ミクロ経済学のアプローチを採用する。ミクロ経済学の手法は，予算制約のもとでの選択行動そのものであり，有限な資源をどのように効率的に配分するかを明らかにする。ただし，ミクロ経済学のアプローチを使うのはあくまでも，そのシンプルな説明方法によって制度・政策の効果を評価，予測するためである。加えて人々が合理的で一環した選択をするという想定のもとで説明力を発揮するミクロ経済学の想定については，以下の留意点が必要になる。

まず通常のミクロ経済学でも想定されている不確実性，情報の不完全性とともに情報処理の限界である。これらは行動経済学が明らかにしたような系統的にバイアスのある選択行動にもつながる限界である。

さらにミクロ経済学の基本になる考えは，「選好」と「予算制約」である。「選好」，すなわち各人が何を重視するのかという点に注目する概念がある。個人が現在と将来の消費，余暇と労働への時間配分を選択する際に選好は大きな影響を与える。ではその選好はどのように形成されたのか。各人の選好の形成に生育期の環境や経験が影響を与えないのだろうか。

また現実に直面する予算制約，流動性制約の問題も注意する必要がある。より広くいうと人生の選択の幅，可能性は経済状況によって大きく異なる。それゆえ「合理的に無を選択している」，あるいは「自発的にホームレスを選択した」というような結論には慎重で

あるべきと考える。

このように，本書でのミクロ経済学の使用目的は，あくまでも説明手段の有用性という点であり，人間の諸活動がすべて経済的利害だけで決定されていると想定するものでも，市場メカニズムが有効に機能しているという結論に導くためのものではない。

経済理論と経済政策の関係

経済理論と経済政策の関係も慎重でなければいけない。単純化され抽象化された理論を現実の政策に当てはめる安易さをJ. A. シュンペーターは「リカード的悪弊」と呼んだが，理論と政策の関係についてつねに用心深くあらねばならず，事実に関する慎重な実証が不可欠である（猪木［2012］）。

たとえば，価格規制によって市場メカニズムが機能しなくなり，望ましくない結果になる代表としてミクロ経済理論で頻繁に扱われる最低賃金と家賃規制のうち，家賃規制については，経済理論の予想するような問題を引き起こすことが実証的に確認されているが，最低賃金のほうは，実証研究では必ずしも理論通りの結果になっていない（ヒース［2012］）。

同じことは，他の専門分野でもいえる。現実の政策の効果を検証することなく，抽象的な論拠のみで制度・政策を評価するべきではない。経済学のアプローチのメリットは，そこから導かれる仮説を統計的に検証し，制度・政策が意図した目的を達成しているか実証することができる点にある。もちろん自然科学と異なり，経済学においては着目する要因以外をすべてコントロールした実験室のような分析をすることはできない。このため，制度・政策の効果を測定できるのは，制度・政策が大きく変化し，その前後で対象主体のデータが取れるタイミングであり，この場合に「自然実験」が可能になる。最近の開発経済学のなかでは，ある政策介入を行ったケースと行わなかったケースをランダムに割り当てて，政策の効果を測定

するランダム化比較試験（RCT）の手法が広がっている。しかし，実際の経済学の研究，とくに国民の生命等に直接影響を与える可能性がある社会政策の分野ではこうした介入実験はきわめて難しく，制度・政策変更が行われるときが絶好の分析の機会になる。

社会政策を考える際には，さまざまな制度・政策変更が，その期待した目的を達成したのかを，客観的，実証的に測定，評価する必要がある。

経済学アプローチを応用する際の留意点

ただし，社会政策に経済学アプローチを応用する際にいくつか留意すべき点がある。

方法論的個人主義の問題　年金の財政方式において議論するように，合理的な個人の集合体として社会が構成されている場合，世代間の不公平すなわち生涯支払った保険料総額と給付総額が等しくならない可能性がある賦課方式の年金制度は，経済の効率を損ない，個人の厚生を悪化させることになる。これは方法論的個人主義によるミクロ経済主体の集合体の視点からの賦課方式年金の評価である。では，具体的に目の前の年金制度をどのように評価すべきであろうか。年金制度は社会経済の上部構造であり，現在の年金制度も社会経済の変動に調整してさまざまな改革が行われたという歴史的な経緯にも留意する必要がある。

社会保障における市場の役割　社会保障給付，福祉サービスの利用と提供には，ニーズ測定に基づいて公的主体がサービスを提供すべきという考えが中心にある。一方，社会保障制度に対する規制緩和の議論では，サービス利用者の需要に対し，弾力的，競争的にサービスを提供すべきであるという意見が強まっている。ここで区分すべきことは，ニーズと需要の違いである。利用者，クライアントに対する専門家による判断・評価という規範的な性格をもつニーズと，消費者自身の所得と価格の制約のもとでの効用最大化の結果派生する需要とを，区別する必要がある。ニーズ論は大変奥深いも

Column ① 経済学とは

市場メカニズムの分析に偏っているとみなされがちな経済学であるが，経済学の大家が考える経済学の役割は多様である。古典派経済学を確立したA. マーシャルは，「冷静な頭脳（クールヘッド）と温かい心情（ウォームハート）をもち，自分の周りの社会的苦悩に立ち向かうために，その全力の少なくとも一部を喜んで捧げようとし，……決心している者」と経済学を学ぶものの信念を表明している（A. マーシャル〔伊藤宣広訳〕［2014］『マーシャル クールヘッド＆ウォームハート』ミネルヴァ書房）。

経済学の側面から，政府の介入，需要コントロールを理論化し，W. H. ベヴァリッジを支援して福祉国家への流れに好意をもっていたJ. M. ケインズは，「経済学の大家はもろもろの資質のまれなる組み合わせを持ち合わせていなければならない。……彼は，ある程度まで，数学者で，歴史家で，政治家で，哲学者でなければならない。経済学者は，記号を理解し，しかも言葉で語り，特殊なものを一般的なかたちで考え，その思考の過程で，具体的なものにも，抽象的なものにも触れなければならない」（大野忠男訳［1980］『ケインズ全集 第10巻 人物評伝（第14章 アルフレッド・マーシャル）』東洋経済新報社，232～233頁）と，経済学を学ぶ者の資質を示している。

経済学者の仕事の内容について，世界規模の貧困，環境問題に取り組むJ. サックスは「マクロ経済学者の仕事は，重篤な症状を呈す患者や未知の基礎疾患に対処しなければならない臨床医の仕事に似ている。根底にある問題を正しく診断し，適切な治療計画を立て，それを解決することである」としている。

最後に，経済学を学ぶ目的について，J. ロビンソンは「経済学を学ぶ目的は，経済の問題に対して一連の出来合いの答えを得るためではなく，どうしたら経済学者に騙されないかを学ぶことである」（J. ロビンソン〔都留重人・伊東光晴訳〕［1956］『マルクス主義経済学の検討――マルクス，マーシャル，ケインズ』紀伊國屋書店）としている。いずれの言葉も経済学の多様な性質を表現している。

のがあり，本書で十分に扱うには限界がある。社会政策，社会福祉で中心概念となるニーズについてはディーン［2012］がくわしい。

経済学の視点でみると，いかに重要なニーズに対応するとしても，その給付には費用がかかる。同じ給付を行うためにいかに費用を最小化するか，またニーズが「多様化」するなかで利用者の好みをどの程度選択に反映させるか考える必要がある。

福祉国家の危機が指摘されるなかで，社会政策においても効率性と選択の重要性が高まり，市場的な仕組みをどのように有効に使うかという準市場論（擬似市場）の議論をJ. ルグランなどが展開している。こうした動きは，2000年の社会福祉基礎構造改革以来の日本における「措置」から「契約」という流れと重なる。さらに医療・介護保険のなかで擬似価格として機能する診療報酬や，介護報酬の変更，費用の抑制と質の高いサービスにつながるのか，制度のインセンティブに関する研究も重要になっている。こうした点からも，経済学アプローチは社会政策に多いに貢献できる。

参考文献 ◆

猪木武徳［2012］『経済学に何ができるか――文明社会の制度的枠組み』中央公論新社（中公新書）

坂田周一［2014］『社会福祉政策――現代社会と福祉（第3版）』有斐閣

サックス，J.（野中邦子・高橋早苗訳）［2012］『世界を救う処方箋――「共感の経済学」が未来を創る』早川書房

セン，A.（鈴村興太郎訳）［1988］『福祉の経済学――財と潜在能力』岩波書店

ダスグプタ，P.（植田和弘・山口臨太郎・中村裕子訳）［2008］『経済学』一冊でわかるシリーズ，岩波書店

ディーン，H.［2012］（福士正博訳）『ニーズとは何か』日本経済評論社

ヒース，J.（栗原百代翻訳）［2012］『資本主義が嫌いな人のための経済学』NTT出版

ルグラン，J.（後房雄訳）［2010］『準市場 もう一つの見えざる手――選択と競争による公共サービス』法律文化社

索　　引

＊太い数字はキーワードの掲出ページ

事項索引

あ　行

アクティベーション　216
アトキンソン指標（AI）　**91**, 92
アフォーダビリティー　118, **282**, 286, 291
医学モデル（障害）　236
育児休業制度　**268**, 269, 271
育児休業給付　269
遺族給付（遺族基礎年金等）　356, 357
遺族給付（遺族厚生年金）　359
遺族厚生年金　360
一括税　47, 106
一般人的資本投資　**148**, 149
医療介護総合確保推進法　347, 387
医療サービス　**301**, 302-304, 307, 310, 316, 321, 325, 347
　――の公定価格　323, 324
　――の公平性　310, 311
　――の効率性　307, 309
医療ニード　310-312
医療費助成制度　238
医療費の対 GDP 比　308, 321
医療扶助　128
医療保険　60
　公的――　300
　民営――　**300**
インクルーシブ教育　248
インサイダー・アウトサイダー理論　224
インテグレーション　382
インフォームド・コンセント　325
請負労働　158
エッジワースのボックス・ダイアグラム　43, 44, 185
M 字型就業　**161**, 267
エリザベス救貧法　16
エンゲル方式　130
オイル・ショック　20, 27, 136, 361, 362, 392
応益負担　**273**
応能負担　**272**, 335
OJT　**148**, 167
Off-JT　**148**

か　行

解雇規制緩和　393
介護休業給付　333, 351
介護休業制度　**333**, 350
解雇権濫用　228
解雇コスト　223, 224
介護サービス　295, 332-337, 339, 347
　――計画（ケアプラン）　337
介護報酬　346, 347
介護保険（制度）　30, 60, 294, **333**, 337, 340, 342, 344, 386
　――の財政問題　341
　――の第 1 号被保険者　337, 342, 348, 349
　――の第 2 号被保険者　337, 342
介護予防　345
介護離職　349, 389
介護療養病床　344
介護老人福祉施設　344
外部効果（外部性）　34, 35, 266, 286, **287**, 289
　正の――　35
　負の――　35
格差指標　86, 88
確実性　54, 55
確実同値額　54

カクワニ（Kakwani）指数　311
囲い込み運動　15, 16
家事生産関数　260
家事生産性　264
可処分所得　**84**–86, 112, 130, 265, 284, 291
家族介護　332, 342, 344
家族の経済学　66, 259
価値財　102, **287**
寡婦年金　357
過労死　186, **196**, 202
過労自殺　186, **196**
環境税　394
患者の一部負担金（自己負担）　303, 304, 316, 318
間接差別　**164**
完全競争市場　**34**
完全雇用　77
完全情報　37, 39, 71
　将来についての――　38
完全所得　**83**, 84
環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）　388
完備契約　41
機会の公正な平等　48
機会費用　**148**
企業特殊人的資本投資　**148**, 149, 151, 163
企業年金　382
企業別組合　29, **179**
義　倉　15
偽装請負　159
帰属家賃　84, **282**, 288
基礎年金制度　28
技能偏向的技術進歩　92
規模の経済（性）　36, 85
逆選択　**57**, 58, 61, 197, 213, 300, 301, 328, 334, 355
虐　待　333
救護法　22, 125
求職活動の強度　**214**–217
求職者給付　218
求職者支援制度　222
給付乗率　359
給付建て年金（DB）　382
給付付き税額控除　133, 391
窮乏化理論　77
協会けんぽ　313
供給者誘発需要　302, 304, 306, 324, 325
供給独占　35, 36
共済組合　313
共済年金制度　361
業種別労災保険率　**201**
強制（的）加入　38–40, 52, 53, 58, 61, 355
競争的労働市場　**70**, 71, 174, 213
業務災害　195
業務上認定　195
共有資源　35
居住保障　281, 282
拠出建て年金（DC）　382
緊急一時宿泊事業（シェルター）　296
均衡失業理論　210
均衡賃金　209
均等分配所得　91, 92
勤労控除　**130**
クズネッツの逆U字仮説　78
クラウディングアウト　**291**
クラブ財　35
クリーム・スキミング　41
グループホーム　295, 345
グローバル化　92, 385, 392
クロヨン問題　103, 272
ケアハウス　345
ケアマネジメント　339
ケアマネージャー　337
経営権モデル　181, 185
経験財　286
経済学アプローチ　2
経済の自動安定化機能（ビルト・イン・スタビライザー）　12, 213
契約曲線　44, **185**
ケインズ経済学　392
ケインズ＝ベヴァリッジ体制　392
欠員率　210
欠格条項　**125**
現金給付　53, **100**–102

健康増進法　327
健康保険組合　313
限定意志力　40
限定合理性　40
現物給付　53, **100**-102
憲　法　125
公営住宅　**281**, 286, 289, 290
高額医療・高額介護合算費制度　316
高額介護サービス費　339
高額療養費制度　316
後期高齢者医療制度　30, 107, 314, 316, 385, 386
　――による調整　320
公共財　34, 99
　地方――　102
公共職業安定所（ハローワーク）　37, 218, 222
合計特殊出生率　110, **269**
公　債　111
　――の世代間負担　111
公衆衛生　13
工場法（イギリス）　18
工場法（日本）　9, 12, 22
厚生経済学　33
厚生損失　302, 303
厚生年金　**356**, 357, 360, 361, 365
厚生年金基金制度　361
構造的・摩擦的失業　**209**
工賃向上計画　254
公的年金　354
公的扶助　**52**, 62, 63, 124
行動経済学　3, 39, 394
高度経済成長　134, 361
公平性　**42**, 47, 61
　――と効率性のトレードオフ　106
効　用　65, 67, 70, 79-83
功利主義　45, 48, **79**-82
効率性　42, 47, 61
効率賃金　209
合理的配慮　**256**
高齢化（社会）　29, 30, 111, 371-375, 381, 385
高齢者施設　282
高齢者保健福祉推進十カ年戦略（ゴールドプラン）　**336**
国際労働機関（ILO）　10, 19, 205, 206, 393
国民皆年金　27, **361**, 362
国民皆保険　107, **312**
国民皆保険・皆年金　27, 29, 385
国民健康保険　107, 328
国民健康保険（市町村国保）　313, 314, 328
国民健康保険組合（国保組合）　313
国民健康保険法　26
国民年金（基礎年金）　**356**, 365
　――第1号被保険者　356, 381
　――第2号被保険者　356
　――第3号被保険者（制度）　28, 356, 364, 367
　――未納問題　381
国民負担率　108, **110**, 111
個人型確定拠出年金　382
コース別雇用管理　164
子育て支援政策　259, 265
固定為替相場制　392
古典派経済学　6, 77, 121
子ども・子育て支援事業計画　276
子ども・子育て支援新制度　13, **275**, 389
子どもの貧困　138, 271, 276
　――対策法　138
個別労働関係紛争解決促進法　233
雇用安定事業　220
雇用保険（制度）　60, 193, 222-224, 350
雇用保険法　217
雇用保護法制　**223**-225
混合診療　**325**

さ　行

在職老齢年金（制度）　360, 364, 367
財政赤字　28, 30
　――の拡大　385, 386
財政安定化基金　340
財政調整　107, 108
在宅介護　294, 332, 343, 389
最低居住面積水準　287

最低所得保障水準　**139**, 140
最低生活（保障）　125, 130
最低賃金（制度）　4, 12, 18, 122, 141, **173**-175, 254
　地域別――　173
　特定――　173
　――の引上げ　178, 179
　――法　36, 72, 241
最適課税理論　47
最適労働供給　69
再分配効果　112, 113, 115
再分配（政策）　46, 47, 98, 100, 102, 103
サービス残業　189
サービス付き高齢者向け住宅　282, 295, **345**
サービス保障（対人社会サービス）　13
36（サブロク）協定　187
サボタージュ　179, 181
産業医　191
産業革命　16, 18
残業時間　→法定外労働時間
産業別組合　180
算定特定　253
三党合意　387
支給認定制度　275
自己負担（医療）　→患者の一部負担金
市場の完備性　**34**
市場の失敗　**286**, 287
施設介護　344
失　業　205
　――者　205
　――等給付　218
　――の罠　216
　――保険（制度）　11, 183, **212**, 213, 220, 224
　――リスクへの対応　224
　――率　207, 210, 211, 224
児童虐待　265
児童手当　265, **276**
児童福祉法　240
　――改正（1998年）　273
自動物価スライド制度　361
児童扶養手当　277
ジニ係数　**88**-90, 92, 94, 95, 112, 113, 311
自発的再分配　**98**-100
死亡一時金　357
社会（的）厚生　45, 79, 80, 86, 91, 92
社会厚生関数　45, 46, 80
　ベンサム型――　45
　ロールズ型――　46, 48
社会支出　**108**
社会的入院　**335**, 336
社会的排除　**118**, 139, 394
社会的包摂　118
社会福祉　13, **52**, 62, 63
社会福祉基礎構造改革　7, 30, 243
社会保険　39, **52**, 60, 61, 213
　――料　72
社会保障・税一体改革　30, 275, 276, 347, 356, 363, **386**, 387, 389
社会保障制度改革国民会議　**387**
社会保障制度審議会　**13**
社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）　**388**
社会保障目的税　30, 387
社会モデル（障害）　236
就業意欲喪失効果　**207**
就業の選択（extensive margin）　65, 69
就職氷河期　170
終身雇用　146
住生活基本計画　295
住宅手当（住宅支援給付）　291, **292**, 293
住宅扶助　128, **292**, 293
住宅保有　281, 282
住宅ローン　281, 282
集団的労働法　393
就労移行支援　253, 254
就労継続支援（A型，B型）　253, 254
恤救規則　21, 125
出産育児一時金　316
出生率　24, 29
　――の低下　388

ジュネーブ宣言　307
寿　命　308
　平均――　308, 321, 327
　――の不確実性　354
需要独占　35
需要不足失業　209
シュワーベの法則　284
準公共財　35, **286**
準市場（論）　7, 30, **272**, 273, **334**, 337
障害基礎年金　242, 246, 247
障害給付（障害基礎年金）　356
障害給付（障害厚生年金）　359
障害厚生年金　246
障害支援区分　**244**
障害児教育　241, 242, 248, 249
障害者雇用　241, 242, 250
障害者雇用納付金制度　252
障害者雇用率制度　241, **250,** 252, 256
障害者差別解消法　250, 256
障害者自立支援法　238, 243, 254, 256
障害者総合支援法（2013 年）　**238**, **243,** 244
障害者手帳　238
障害者福祉　238, 342
少子化　269, 275, 361, 363, 379, 385
少子高齢化　110, 378
消費者余剰　104-106, 302
消費税　30, 276, 382, 387
　――の増税　30, 386, 387
消費の非競合性　34
情報の非対称性　37, 57, 199, 286, 301, 304, 325, 355
情報の不完全性　3, 286, 287, 333
常用型派遣　158
職業教育　394
職業別組合　180
職業リハビリテーション　253
助産施設　318
『職工事情』　124
所得格差　78, 86, 385
　世帯間の――　92, 95
　日本の――　93
所得再分配　13, 52, 348
所得代替率　379, 380
所得の限界効用　53
所得保障　13
ジョブ・コーチ　254
ジョブ・ローテーション　**152**, 153, 165, 167
自立支援医療制度　316
自律的な調整機能　71, 72
資力調査（ミーンズ・テスト）　52, 62, 126, 133, 136, 138-140, 221
資力調査付給付　222
新規学卒一括採用　**166**-169
賑　給　15
新救貧法　17, 391
人口減少・高齢化社会　385
新厚生経済学　121
人口成長（率）　370, 371
新古典派的市場モデル　32
人事異動　167
賑　恤　15
身体障害　236, 238
身体障害者雇用促進法（1960 年）　241
　――改正（1976 年）　242
身体障害者福祉法（1949 年）　240
人的資本　84, 260, 266
　――投資　**148**
診療報酬　306 , **313**, 318, 323, 324, 326
診療報酬明細書（レセプト）　318
水準均衡方式　130
垂直的公平　**103**
水平的公平　**103**
スタグフレーション　392
スティグマ　**62**, **133**, 136, 141
ストライキ　179, 181
ストレスチェック制度　196, 329
スピーナムランド制　17, 390
生活困窮者自立支援法　139
生活習慣病　327
生活の質（QOL）　309, 327
生活扶助　128
　――の水準　130

生活保護（制度）　124-130, 132, 282, 293, 296, 355
——改革（2013 年）　132
——基準　86
——受給者数　134, 136
——法　125
（旧）生活保護法　125
政策介入（政府介入）　31, 33, 34, 38, 40, 42, 47, 52
生産者余剰　104-106
精神疾患　186
精神障害（者）　237, 238, 241, 254
生存権　125
生存年（QALYs）　309
政府の失敗　**291**
性別役割分業　29, 273
整理解雇　228
セクシュアル・ハラスメント　164, 196
世代会計　375, 376, 378
——の不公平の問題　372
世代間移転効果　373
世代間契約　372
世代間公平　375
世代間所得移転　371
世代間負担　378
世代効果　**171**
積極的労働市場政策　**214**, 216, 218, 222
セーフティ・ネット　13, 266, 289, 293, 355, 388
前期高齢者医療制度による調整　319
選　好　3
潜在能力　**82**, 85, 239
戦略的遺産動機　354
総合職　164
総合診療専門医　326
総収入曲線　64
相対的貧困率　112, 140, 142
相対的剥奪　120
相対平均偏差　86, 87
総費用曲線　64
租税原則　103
「措置」から「契約」　7, 29
措置制度　273, **335**, 336

た　行

待機児童　**274**
第三の道　21, 393
対人社会サービス　→サービス保障
代替効果　68
多元的自己モデル　395
タックス・クレジット　393
脱施設　241, **255**
頼母子講　16
団塊の世代　345, 386, 387
短時間勤務制度　268
短時間労働者　381
男女格差　36
雇用形態の——　232
昇進の——　164
賃金の——　160, 161, 163, 164
男女雇用機会均等法　36, 164
——改正（1997 年）　164
——改正（2006 年）　164
団体交渉　72
地域医療支援病院　324
地域包括ケア（システム）　294, 347, 389
地域包括支援センター　343
地域包括診療加算　326
地域保険　313
小さい政府論　20
知的障害　236, 240, 249
地方自治体　102, 103
地方分権化（福祉サービス）　30
超過負担　**104**
長期勤続　**146**, 151, 155, 159
長時間労働　186
長寿化　361, 362, 379
長寿リスク　354, 366
賃金格差　78
男女の——　159, 160, 163, 164
賃金弾力性　74
賃金の下方硬直性　**208**
追加的労働力効果　**207**
積立方式（年金）　**355**, 361
ディーセント・ワーク　393
低賃金の罠　217

定　年　152
底辺への競争　102
データヘルス　329
同一労働同一賃金　165
等価尺度　**85**, 86, 122
等価（可処分）所得　85, 86, 119, 122, 142
統計的差別　**163**, 264
当初所得　112
等利潤曲線　183, 184
等量曲線　261-264, 332
登録型派遣　158
独占的労働市場　175
特定機能病院　324
特別支援教育　**249**
特別児童扶養手当　247
特別障害給付金　248
特別養護老人ホーム　294, **344**, 348
共働き（世帯）　273, 275
取引費用　37, **226**
トレードオフ　215

な　行

ナショナル・ミニマム　18, 19
名ばかり管理職（店長）　190
難　病　238, 243, 316, 394
難病法　238, 317
二重の負担　372
二重労働市場化　**232**
ニーズ／ニード　→必要
日本型経営　29
日本型雇用システム　29, 267, 273, 385
日本国憲法　25
『日本之下層社会』　124
認可外保育施設　272
認可保育所　272-274
人間開発指数（HDI）　82
認知症（高齢者）　**332**, 345, 347
認定こども園制度　275
年　金　14
　――・医療保険の未納　385
　――大改革（1985 年）　362
　――改革（1999 年）　362
　――改革（2004 年）　30, 363, 385
　――記録問題　**390**
　――財政の持続性　375
　――債務　372
　――所得代替率　375
　――生活者支援給付金　382
　――の同等定理　373
年金制度　27, 364
　――の公平性　28
年金特別便　390
年金保険　60, 366
年功賃金　29, 95, **146**, 148, 151, 153-155, 159, 165, 167
年齢別所得格差　**94**
能力開発事業　220
ノーマライゼーション　241, 242, 248, 255

は　行

派遣労働　**158**
パパ・ママ育休プラス制度　269
バブル経済　211
バリアフリー　239, 294, 295
パレート改善　99
パレート効率（パレート最適）　**33**, 42, 44, 100, 185
ハローワーク　→公共職業安定所
晩婚化　270
東日本大震災　220
非正規雇用　95, 155, 165, 170, 232
非正規労働者　29, 381, 385, 388
　――への年金適用　364
必要（ニーズ／ニード）　5, 11, 62
悲田院　15
ひとり親世帯　273, 332
123 号通知　136
被用者保険　313
ビルト・イン・スタビライザー　→経済の自動安定化機能
貧困計測　122
貧困線　**119,** 122, 123, 282
　絶対的――　119, 120
　相対的――　119, 120, 122, 140
貧困の罠　**130**, 133, 134, 292

貧困率　123
フェビアン協会　17
不確実性　3, 39, 57, 61, 62
賦課方式（年金）　**355**, 356, 362
不完全な労働市場　**214**
福祉関係八法改正　29, 242
福祉元年　27, 107
福祉国家　**14**, 19, 21, 77, 118, 126, 355, 392, 394
　――レジーム論　20
　ケインズ－ベヴァリッジ――　20
福祉三法体制　23
福祉的就労　253
福祉六法　27
物価変動リスク　355
不当労働行為　**179**
負の所得税　**133**
不払残業（時間）　**189**–191
フリーアクセス　**313**
フリーライダー（問題）　35, 100
ブレトンウッズ体制　20, 392
分権化定理　**102**
平均勤続年数　146
平均対数偏差　**90**, 91
ベヴァリッジ曲線（UV 曲線）　**210**, 211
ベヴァリッジ報告　**19**, 24, 205, 276, 285
ベーシック・インカム　133, 134, 393
ヘドニック賃金関数　199, 200
ベンサム型社会厚生関数　45, 46
変動係数　**88**, 90
保育サービス　259, 260, 271, 272
保育所　272, 273
法定外労働時間（残業時間）　187, 189
法定労働時間　186, 188
母子世帯（シングルマザー）　93, 138
ポジティブ・アクション　164
保証所得　66, 67, 69
補償賃金格差理論　**200**
補足給付　349
ホームレス　295

ま　行

マイナンバー　390
マクロ経済スライド（公的年金）　348, **363**, 380, 382
マーケット・バスケット方式　129
見えざる手　33
ミクロ経済学（アプローチ）　3, 4, 260, 394
未婚率　388
　生涯――　270
水際作戦　136
民間年金保険　354
民主主義　391
民主党政権　363, 387
ミーンズ・テスト　→資力調査
無期労働契約　226
無差別曲線　43–45, 66–69, 100, 183, 185, 189, 262, 368
無償労働　66
無　尽　16
無知のヴェール　48
無年金障害者　248
無保険の子　328
無料低額宿泊所　282, 296
メタボリック・シンドローム　327
メリット制　**201**, 202
メンタルヘルス（予防）　329, 343, 389
持ち家（政策）　283, 288
　――優遇税制　281
モラルハザード　**59**, 213, 301, 334, 355
　事後の――　59, 60, **301**, 302, 304–306
　事前の――　59, 301

や　行

家　賃　282, 284, 285
　――規制　4, 291
　――バウチャー　292
　――補助　292
雇い止め　157, 158, 226, 228, 229
　――法理　229

ヤング・ケアラー　351
有期雇用　**157**
有期労働契約　226, 229, 230
　――の雇い止め　229
有限均衡方式　363
有料老人ホーム　282, 295, 334, **345**
UV 曲線　→ベヴァリッジ曲線
要介護認定　337, 339
養護学校　242
幼稚園　274, 275
幼保連携型認定こども園　276
余暇時間　66-68, 84
予算制約（線）　3, 66, 67, 69, 100, 189, 366-370
　家計の――　261, 262, 364, 365
余　剰　300
　消費者――　300
　総――　104-106
401K　382

ら　行

ライフサイクル　264
ランダム化比較試験（RCT）　5, 305
リカード=バローの中立命題（等価定理）　**111**, 112, 373
リスク　39, 62
　――回避的　**53**-57
　――分散　13
利他的な遺産行動　111
リバタリアン　46
　――・パターナリズム　40, 394
リーマン・ショック　136, 170, 374
留保賃金率　69
累進所得税　106
労災かくし　61, **197**, 202
労災保険（率）　11, 192, 193, 201
労災リスク　198-200
労使協定　**180**, 186
労使交渉　173, **180**, 182, 185
老人病院　333
老人福祉法　335
老人保健施設　344
老人保健制度　28, 337
労働安全衛生法　36, **191**, 192, 196, 200
　――違反　202
　――改正（2014 年）　329
労働関係調整法　36
労働基準監督署　202
労働基準法　36, 192, 227, 229
労働供給　**65**
　――曲線　70, 176, 177, 207, 214
労働協約　**180**
労働組合　**179**
　――法　36, 72
労働契約法　36, 192, 229, 233
　――改正（2012 年）　229
労働災害認定（労災認定）　186, 193
労働三権　179
労働三法　25
労働時間規制　**186**, 188
労働時間の選択（intensive margin）　65, 69
労働者災害補償保険　60, 61, 192
労働者派遣　229, 230
　――法　229
労働需要　**63**
　――曲線　63, 65, 70, 182-184, 207, 213
労働審判法　233
労働政策　1, **9**, 10, 71, 72
労働の買手独占　**176**
労働法　227, 391
労働保険　11
老齢基礎年金　359
老齢給付（老齢基礎年金）　356
老齢給付（老齢厚生年金）　359
老老介護　347
ロックアウト　179
ロールズ型社会厚生関数　46, 48
ローレンツ曲線　**89**, 90, 311

わ　行

ワーキング・プア　133
ワーク・シェアリング　186
ワークフェア　393
ワーク・ライフ・バランス　2, 10, **267**, 269, 333

割当雇用　250, 256
割増賃金　**187**–189
ワンデル勧告　26

人名索引

あ　行

アベグレン，J. C.　146
ウェッブ夫妻　17, 18
江口英一　124
エスピン－アンデルセン，G.　20
オーウェン，R.　18
オーツ，W. E.　102

か　行

カード，D.　178
カルヴァン，J.　15
カルドア，N.　121
クズネッツ，S.　77
クルーガー，A. B.　178
ケインズ，J. M.　6

さ　行

サックス，J.　6
シュワーベ，H.　284
シュンペーター，J. A.　4
スピッカー，P.　9, 10
スミス，A.　33, 77, 121
セン，A.　2, 82

た　行

ダイアモンド，P.　210
タウンゼンド，P.　120
ダスグプタ，P.　2
ディーン，H.　6

な　行

ニューマーク，D.　178
ノージック，R.　46

は　行

バー，N.　333, 373
ピグー，A. C.　121
ピケティ，T.　78
ピサリデス，C.　210
ビスマルク，O. von　19
ヒックス，J.　121
福田徳三　9
ブース，C.　18, 123
ベヴァリッジ，W. H.　6, 205
ベッカー，G.　161, 259
ポズナー，P. A.　395
ホックマン，H.　98

ま　行

マーシャル，T. H.　9
マルクス，K.　77
モア，T.　15
モーテンセン，D.　210

ら　行

ラウントリー，B. S.　18, 123
ルグラン，J.　7, 395
ルター，M.　15
ロジャース，J.　98
ロビンズ，L.　121
ロビンソン，J.　6
ロールズ，J.　48

わ　行

ワッシャー，W. L.　178

社会政策
——福祉と労働の経済学
The Economics of Social Policy

ARMA 有斐閣アルマ

2015年 8 月30日　初版第 1 刷発行

著　者　駒村康平
山田篤裕
四方理人
田中聡一郎
丸山桂

発行者　江草貞治

発行所　株式会社 有斐閣
郵便番号101-0051
東京都千代田区神田神保町 2-17
電話（03）3264-1315〔編集〕
（03）3265-6811〔営業〕
http://www.yuhikaku.co.jp/

印刷・萩原印刷株式会社／製本・株式会社アトラス製本
© 2015, K.Komamura, A.Yamada, M.Shikata, S.Tanaka and K.Maruyama.
Printed in Japan
落丁・乱丁本はお取替えいたします。
★定価はカバーに表示してあります。

ISBN 978-4-641-22058-4

JCOPY 本書の無断複写（コピー）は，著作権法上での例外を除き，禁じられています。複写される場合は，そのつど事前に，（社）出版者著作権管理機構（電話03-3513-6969，FAX03-3513-6979，e-mail：info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。